

2008年5月30日
日 本 銀 行

亀崎審議委員記者会見要旨

2008年5月29日(木)
午後3時30分から約30分
於 山形市

(問) まずはじめに二点お伺いしたいと思います。一つ目は全般的なお話で恐縮ですが、山形においでになったの印象をお聞かせ願えればと思います。

もう一つは今日の懇談会においてこういった意見・声が多く聞かれ、それについて委員がどのような認識をお持ちになられたのかということをお聞きしたいと思います。

(答) 先ず印象でございますけれども、私にとって山形県を訪問するのは初めてでして、事前には、山形県はお米やさくらんぼ、ラフランスが有名であり、農業県であるというイメージを持っておりました。ただ、実際に昨日いろいろな先に訪問させて頂きましたが、電気機械工業を中心とした製造業の存在感が結構大きく、さまざまな魅力的な表情を持った地域であるという印象を持ちました。

製造業については、勤勉かつ堅実な県民性が信頼性の高い製品を作るといふ、職人のいわゆるクラフトマンシップ(職人の技術)に繋がり、これが当地のもの作りを支えているのではないかと感じました。

また、当県は、日本銀行の全30代の総裁のうちの3人を輩出しております。池田成彬さん、結城豊太郎さん、宇佐美洵さんの3人です。何れも気骨と高い志を持って日本の近代経済、金融の発展に貢献されましたが、併わせて自らを育んでくれた郷土を深く愛し、その発展のために尽力された方であることも知りました。昨日は結城豊太郎記念館に足を運んできましたが、15代総裁の結城豊太郎さんは青少年育成のための塾や文庫(図書館)を開設し、郷土の方々も記念館を開設し、その貢献に感謝の意を表されてい

ます。このように先人が多くの面で大変な尽力をされたことに非常に感銘を受けました。これが私の印象でございます。

それから、つい先ほど、当県の知事をはじめ、経済界、金融界の代表の方々から当地の金融経済情勢等に関して貴重なご意見を伺いました。一言で申し上げますと、グローバル化の恩恵を受けている輸出関連の製造業等が好調な一方、公共投資や個人消費関連業種は一段と業況が厳しくなっているという二極化がみられているというお話であったかと思えます。

当地では、依存度の高い公共投資の減少傾向が続いており、住宅投資も弱めの動きとなっております。個人消費につきましても底堅くはあっても力強さを欠いており、関連業種の業況感は、値上げによる消費者の買い控えムードの広がりや、仙台の商圈が当県に拡大しているということもあって芳しくないということをお伺いしました。

この間、エネルギー・原材料価格の高騰の影響が深刻化してきております。特に中小・零細企業については、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しいということで収益が圧迫され、経営体力が低下して、資金繰りが厳しくなっている先も出ているとのことでした。また、中小・零細企業については、後継者難の問題、倒産の増加、シャッター街の広がりなど、経営状況の厳しさを改めて感じました。このほか、鉱物資源だけでなく食料品についても国際市場で買い負けていて確保が難しくなっているという意見もありました。

そうした中にあっても、前向きな取り組みがみられていることは心強く感じました。昨日企業視察等でお伺いした話も交えてご紹介しますと、観光については、近年外国人旅行者の誘致に積極的に取り組んでこられ、台湾・韓国を中心に旅行者が増えているといった話のほか、県を越えた観光の連携を図る動きが広がってきているという話もお伺いしました。また、来年は、直江兼続を主人公として当県米沢をも舞台とする大河ドラマ「天地人」が予定されているということで、観光への波及効果を期待する意見もありました。

製造業では、グローバルな需要を取り込んでいる大手のパートナーと緊密に連携して競争力を高めている企業もありました。それから、「カロッ

ツェリア型ものづくり」ということで、繊維、鋳物、木工品等の伝統工芸品を時代感覚や国際感覚にマッチした製品としてプロモートするという動きもみられております。また、昨日、有機ＥＬパネルの事業展開のために新会社を設立するという報道がありましたけれども、大変明るいニュースだと思います。今後の展開に期待したいと思います。

当県が置かれている現状も他の地方と同じく厳しく、今後、中央への依存から脱して大競争時代に突入していくとのご意見も伺いましたが、官民が、「地方を経営する」という意識を持って、手を携えて取り組まれているとのことであり、大変心強く感じました。こうした前向きな取り組みが当地経済に活力をもたらし、持続的な成長を下支えしていくことを期待しております。ただし、日本全体の景気は減速しておりますので、その影響が当地を含む地方経済にどのように現れてくるのかについて、本日懇談会で頂いたご意見も踏まえて特に気をつけて見ていきたいと考えています。

（問） １点目は、本日の午前中に長期金利が 1.8% 目前まで上昇しております、インフレ懸念とか債券市場の需給要因で上がっているわけですが、白川総裁は金融政策を考える場合には、短期金利だけでなく長期金利も議論の対象となると発言されてますが、今回のような景況感の改善を伴わない金利上昇は、日銀の意図せざる金融引締めではないかとの声も聞かれています。これについて委員の見解をお伺いしたいと思います。

２点目は、同じく本日午前中にですが、政府が日銀審議委員に池尾慶応義塾大学の教授を充てる人事案の提示を行いました。まだなお状況が流動的な中で、しかも副総裁の提示は今回見送られる公算が高まっています。これについても、改めて委員の見解をお伺いしたいと思います。

（答） まず長期金利については、確かにこのところ上昇気味で 1.8% 前後まで上昇しておりますが、こういった現在の金利水準について具体的にコメントすることは差し控えたいと思います。ただ、あくまでも一般論としてですが、あまりにも急激に上がったたり下がったりすることは決して良いことではないと思っています。

それから審議委員の人事案についてですが、これはご案内のように日銀法の第23条第2項において、「経済又は金融に関して高い識見を有する者その他の学識経験のある者のうちから、両議院の同意を得て、内閣が任命する」と規定されています。従いまして、私がコメントする立場にはないと思います。

（問） 最近、東北の山形県と秋田県で銀行の再編の動きが出てきましたが、東北はちょっと遅れていると言われている中で、最近の金融再編の動きについてどのように評価されるのかお聞きしたいと思います。

（答） ご指摘の経営統合を視野に入れた資本提携が公表されておりますが、個別の金融機関の経営判断についてコメントすることは差し控えさせていただきたいと思います。

そのうえで、一般論として申し上げれば、わが国の金融機関は着実に経営体力を回復してきております。ただし、地域金融機関も含めて収益基盤をみていきますと、依然として脆弱であると言わざるを得ないと思います。そうしたもとで金融機関は、一層多様化する顧客ニーズに的確に応えていくことが求められているわけであります。そのためには、経営の一層の効率化あるいは自らの強み、コンペティティブ・アドバンテージ（競争上の優位性）に根ざした新たなビジネスモデルの構築を急ぎ、収益体質を強化していくことが必要ではないかと考えます。そうした努力の一環として、民間金融機関の自主的な判断として、他の金融機関との経営統合等が検討されるとすれば、それは地域の期待に応えていくうえでの一つの重要な選択肢ではないかと思えます。

（問） 午前の講演の中で、委員が「エネルギー・原材料価格の更なる上昇を受け、物価が上振れするリスクがあるが、『中期的な物価安定の理解』から大きく乖離する可能性は小さいと思われる」というようなことを言っていますが、これについて日本のインフレリスクということを含めてもう少しご説明を頂きたいと思えます。

（答） 現在の日本の物価を巡る状況については、労働・設備等の稼働状況からみて需給はほぼバランスしている状態にあります。また、先行きについても、成長率が概ね潜在成長率近傍で推移するもとで、労働や設備等の稼働状況は横ばい圏内の動きになると考えられます。このため、マクロの需給ギャップも概ね現状水準で推移すると思われます。こうした状況下、現在の日本の物価は、主として国際商品価格の高騰を受けて上昇しています。

国際商品価格の高騰には、いくつか背景があると思いますが、一つは、何と言っても中国・インドをはじめとする新興国の旺盛な需要であり、この影響は継続していくものと思われます。二番目には、鉱山開発や精製設備、港湾整備等の遅れによるボトルネックが供給側の要因としてあります。三番目は地政学的リスクで、資源が非常に偏ったところにあるということです。四番目には、サブプライム住宅ローン問題を契機とした国際金融市場の混乱を受けた投機資金の流入、フライト・トゥ・シンプルシティ（商品性がシンプルな商品への資金の逃避）が背景にあるのではないかと考えています。こうした要因を背景に、国際商品価格の高騰は今のところ持続性を持っており、新興国の一部ではインフレやその背景にある需要を抑制するために、政策金利や預金準備率を引き上げる動きがみられています。

日本経済にとっては、国際商品価格の上昇は、物価上昇要因となる反面で、資源国などへの所得流出を通じて景気の下押し圧力となる可能性もあります。ただし、資源価格の高騰は、鉱山開発向けの建設機械、油送用パイプ等の資源関連技術や、省エネ技術に優れた日本企業に恩恵をもたらす面もあります。これに加えて、資源国の景気拡大を背景として自動車をはじめとする消費財やインフラ関連財などの輸出増加も見込まれます。このため、日本の景気へのプラスの面、あるいはマイナス面の影響が今後どのような形で現れてくるのか必ずしも明確ではないと思います。

物価への影響についても、このところの国際商品価格の上昇がかなり早いペースであっただけに、先行きの動向については上下両方向に不確実性があるという状況かと思っています。

こうした状況下では、金融政策運営についても、国際商品市況の動

向が今後、物価・経済に与える影響に目を凝らして、その他の情勢も踏まえつつ総合的に判断していくことが大事であると今考えています。

（問） 先程、審議委員の人事の件でお話がありましたが、審議委員が取り敢えず1人増える可能性が出てきたことについて、亀崎委員自身どのように評価されますか。

（答） 1年間、9人の政策委員のメンバーで金融政策運営を行って参りまして、それが現在は7人になっているわけですが、やはり9人の中で2人が欠けるというのは、非常に大きなことと実感しております。様々な意見、様々な角度、様々な分析、多様性があって健全な意見形成が出来ると思いますので、もちろん9人全員が揃うことを一番願っていますが、7人から1人増えるということについては、「better than now」ということだと思えます。

（問） 本日の講演の中で、委員は国際商品市場における日本企業の「買い負け」が出てきているとおっしゃられていますが、この辺りのことについてもう少し詳しく教えて頂きたいのと、それがインフレリスクにつながるのか、ということを確認させて頂きたいと思えます。

（答） 資源は、必ずしもエネルギーだけではなく、穀物、あるいは水産物などもあります。これらは有限であることから、需要の増加に伴って価格が上がっています。例えば、原料炭が前年比3倍ぐらいの高い価格で交渉が妥結したと報道されています。ずっと前を振り返ってみますと、原料炭というものは、鉄鋼製品をつくる際に利用されるわけですが、日本が一番大きな輸入国であったわけです。それが今現在では中国であり、さらにはインドもまた原料炭を必要としています。日本はタームで価格を決めて買い付けておりましたが、インド等はスポットで購入しています。そうしますと、昨年のようにオーストラリアで大豪雨がありますと、露天掘りが出来なくなり、どんどん価格が上昇するわけです。よって、今は、日本の要因というよりも、

旺盛な他国の需要に影響される国際需給によって価格が決まっているのです。このほか、マグロにしても、豚肉にしても、日本のみならず他国が大口のバイヤーとして、いろいろなところに現れてきています。そうしますと、日本のバイヤーが買い付けに行っても、「結構です。中国に買ってもらいます」と断られてしまいます。実際、本日の金融経済懇談会においても、豚肉の話が出ましたが、日本要因ではなくグローバルな需給関係の中で、価格が決定されているのです。こうした状況において、日本国内のマーケットをみて価格設定していたのでは、セラーが売ってくれない、日本のバイヤーが買い負けで買えなくなる、ということがちらほら見えてきています。この背景には、新興国 BRICs だけの人口をみても、30 億人近くの人口がありますが生活水準が急激に上がり、世界の需給関係が引き締まってきていることがあります。日本が昭和 30 年代後半から 40 年代に急激に成長していった時にいろんな需要がもたらされましたが、同じように、大変な人口の層が生活水準を高めてきています。需給関係はそういった要因で決まってくるので、日本企業が買えない状況も起きているということです。

現在の CPI の前年比 +1.2% を分解してみると、エネルギー、すなわち、ガソリン、灯油、プロパンに加え、電気・ガス代などが +0.7% ポイントほど押し上げていますが、これは間違いなく日本の需給要因というよりも、先ほど申し上げたグローバルな需給関係の中での価格決定が影響しているのです。また、食料等が +0.4% ポイントほど寄与していますが、この中には、小麦や飼料など様々な商品の価格が海外の要素で上がっている面もあります。このように、現在の状況は日本国内の需給関係のみではなくて、世界の需給関係の影響をグローバル化の中で受けざるを得なくなっている、ということが言えると思います。従いまして、CPI にしても、どのような要因で上昇しているのかをみる必要があります。原油価格は一本調子で上昇し続けてきましたが、この状態で止まっていけば、いずれは前年同月比で押し上げ効果が剥落していくわけであり、そうすれば指数自体は 0 ~ 2 % の中に落ち着いていくでしょう。消費者物価指数を構成する 521 品目の動きについて、それが今だけではなく今後どのように動いていくのかを、よく中身をみていかなければならないと感じています。

（問） 先ほどの国際商品市況の上昇につきまして、付け加えてお伺いさせて頂きたいのですが、一部に金融的な要因を強調する説というのがあります。昨日、日銀本店で行われましたコンファランスでも、著名なエコノミストのテイラー教授が、「国際的な金融緩和が商品市況の上昇をもたらしているのではないか」ということをおっしゃっていました。この点について、委員は、日銀に限らず世界的に見て、金融緩和がやや行き過ぎたことが商品市況の上昇をもたらしているという可能性があるのかどうか、その辺りをお伺いしたいと思います。

（答） 先ほど、国際商品の価格上昇の背景について4つほど申し上げました。その中の一つに、投機資金の商品への流入がありますが、それだけの要因で価格が上昇したということではなく、4つの要因が影響していると思います。もっとも、例えば原油に限定してみますと、特に足もとの100ドルを超えてからものすごく早い調子で135ドル前後まで上昇した動きについては、4つの要因の中でも緩和的な金融環境というのが、どちらかといえばウェイト的には大きな影響を及ぼしているのではないかと思います。ただし、繰り返しますが、その要因の影響だけによるものではないと思っております。

以 上